

第20回党大会後の中国を占う前に②

〈前回からつぎ〉

また、当時は世銀統計でみて1人あたり所得が400ドル未満という貧困国で、当面は人民の衣食問題(「温飽」)の解決が目指されていたから、これがその後約20年先の2010年にGDPで日本を追い抜くことなぞ学生目線では想像できませんでした。また、国際環境的には東西冷戦の終焉と前後し、なかでも1989年は中国で6・4天安門事件が起き、東欧諸国ではベルリンの壁崩壊といったシンボリックな出来事に見られる体制転換など、現存した社会主義体制に揺らぎが見られた年でもありました。中国は、一般的にはソ連・東欧と同じ社会主義陣営という風にとらえられますが、6・4天安門事件後の数年間は、西側諸国からの経済制裁をしばらく受けるなどで経済活動は一時停滞したものの、1990年代前半から社会主義の看板を下ろすこともなく、今日に至る市場経済化路線をようやく歩むことになりました。

これは、いわゆる「社会主義市場経済」と呼ばれるもので、その路線が党・政府の方針として決定される

のは1992年秋の中国共産党第14期中央委員会第3次総会(第14期3中全会)となります。これには当時の事実上の最高指導者だった鄧小平の「社会主義にも市場があり、資本主義にも計画がある」といった「鶴の一声」的発言が大きく影響しています。

以上から、私が学生として中国経済を学び、若手研究者(院生)として研究を始めた頃の改革開放はイデオロギーに強く縛られていた面もあるわけですが、私が現職の和歌山大学に専任教員として着任した頃から今日までが、ほぼほぼ中国での社会主義市場経済期と重なることとなります。ただし、中国共産党中央が国を指導するという形態での市場経済化ですので、日本や欧米での市場経済とも異なる点は注意しなくてはなりません。また、同じ中国共産党指導部でも鄧小平後の江沢民時代、胡錦濤時代、そして現在の習近平時代とでは、それぞれの政権期を取り巻く国内・国際環境が異なりますので、採用される経済政策は一様ではありません。

上述したように2010年に中国はGDPで日本を抜いて世界第2位の経済大国となり、2030年代には米国をも超越するであろうと予測されています。果たして、今後、その通りに中国経済が発展していくのだろうか等々については、中国の面子(メンツ)も関わってくる問題かと思えます。

つまり、2021年に中国共産党建党百周年の節目を迎え、コロナ禍の中でも国民がまずまずの生活ができる「小康」社会達成を宣伝し、次の2049年の建国百周年に向けて強国化を達成するための足場固めを着実に進めていけるような計画を中央の党および政府が今後も立てていくのでしょうか、国内においては国有企業対民営企業の企業間の待遇面での問題や、地域格差や所得格差などの格差問題を抱えながらの国内統一市場の形成の課題、そして、少子高齢化と生産可能人口減少といった人口オナーナスとそれに関連付けてデジタル化の抱える明暗、対外的には米中摩擦やウクライナ情勢とかかわっての一带一路やサプライチェーンの行方など様々な問題が山積しているように思います。

9月下旬には日中国交回復からちょうど半世紀を迎えることになり、10月上旬には中国共産党第20回全国代表大会(第20回党大会)が開催され、12月には毎年恒例の党と政府共催の中央経済工作会议が開催されます。本稿が皆様の目に入る時には、

習近平体制が3期目に入っているかどうかについてはすでに判明していることだと思えますが、次回以降はこれらのことと関連付けて中国が現在抱える課題と日中経済関係などについて述べていきたいと思います。

新しい福祉が始まる
～増進型地域福祉への展開～

わだいなみ浪切サロン	第142回
■ 話題提供者	桃山学院大学 社会学部 教授 小野達也 氏
■ 開催日時	2022年12月21日(水) 19:00～20:30
■ 参加費	無料
■ 申込方法	右記QRコードから
■ 開催方法	南海浪切ホールにおける会場受講 もしくは ZOOM によるオンライン受講
■ 問合せ先	和歌山大学岸和田サテライト TEL/FAX: 072-433-0875